

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 2 7 日

支出負担行為担当官

岐阜地方法務局長 渡邊 英介

1 競争入札に付する事項

(1) 入札件名

令和 7・8 年度法務局地図作成事業請負契約（美濃加茂市太田地区）
一式

(2) 契約内容

仕様書による。

(3) 履行期限

令和 9 年 2 月 2 6 日まで

(4) 入札方法

本件入札は電子調達システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とし、詳細は入札説明書のとおりとする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和 2 2 年勅令第 1 6 5 号）（以下「予決令」という。）第 7 0 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第 7 1 条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」（その他）において、A、B、C 又は D の等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有するものであること。なお、C 又は D の等級に格付された者であるときは、本件競争入札に係る役務の提供と同等

以上の仕様の役務の提供の履行実績を有することを証明できる者であること。

- (4) 不動産登記に係る法令その他関連の知識及び実務を熟知していること。
- (5) 公共嘱託登記土地家屋調査士協会、土地家屋調査士法人又は土地家屋調査士のいずれかであること。
- (6) 土地家屋調査士にあつては、連帯して請け負い、その代表者が応札すること。
- (7) 本作業に携わる土地家屋調査士を11名以上確保することができること。
- (8) 本作業の実施に当たり、測量法（昭和24年法律第188号）第48条第1項の規定による測量士登録のある土地家屋調査士を1人以上確保することができること。
- (9) 本作業に携わる予定の作業者の名簿を作成し、統括責任者、工程ごとの責任者及び担当者を明示した配置表を作成すること。
- (10) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- 3 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先
〒500-8729 岐阜市金竜町五丁目13番地 岐阜合同庁舎2階
岐阜地方法務局会計課用度係 担当 成瀬、浅井
電話 058-245-3184（直通）
なお、入札説明書等は電子調達システムにおいても交付する。

- 4 入札説明書等の交付期間
令和7年5月27日（火）から6月12日（木）までの8時30分から17時15分までの間（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）。

- 5 履行証明書等の提出期限及び提出場所
令和7年6月12日（木）17時15分まで（休日を除く。）に前記3の場所又は電子調達システムにより提出する。

- 6 入札書の提出期限及び提出場所
令和7年6月24日（火）17時15分まで（休日を除く。）に前記3の場所又は電子調達システムにより提出する。

7 開札の日時及び場所

令和7年6月25日（水）10時00分

岐阜市金竜町五丁目13番地 岐阜合同庁舎4階会議室又は電子調達システム

8 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要。契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

(5) その他

詳細は、入札説明書等による。

以上